

平成 23 年 11 月 28 日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの開示について

全国信用協同組合連合会の平成 23 年 9 月期半期経営指標および平成 24 年 3 月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 23 年 9 月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 23 年 9 月期	23,544	5,322	3,729	19.06%
平成 22 年 9 月期	23,267	1,113	990	18.79%
増 減	277	4,209	2,739	0.27%

○平成 23 年 9 月期は、短期運用資産から長めの国債等へのシフトによる資金運用収益の増加や資本支援関連費用の減少により、当期純利益がリーマンショック前の利益水準まで回復しました。それに伴う内部留保の積増しにより自己資本比率も上昇しました。

○その他経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標(平成 23 年 9 月期)」をご覧ください。

2. 平成 24 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
平成 24 年 3 月期	44,300	8,900	5,800	19%程度
平成 23 年 3 月期	46,099	6,798	4,322	18.25%
増 減	△1,799	2,102	1,478	—

以上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

担当：小林、浅見 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標（平成23年9月期）



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
(資産の部)		
現金	11	9
預 け 金	139,773	72,493
コ ー ル ロ ー ン	300,142	276,707
買 現 先 勘 定	—	9,999
買 入 金 銭 債 権	73,172	52,814
金 銭 の 信 託	5,155	1,423
有 価 証 券	3,369,839	3,941,764
国 債	1,835,063	2,292,541
地 方 債	78,475	105,580
短 期 社 債	44,827	20,910
社 債	395,858	339,372
株 式	3,522	3,681
そ の 他 の 証 券	1,012,093	1,179,678
貸 出 金	505,558	294,563
手 形 貸 付	2,904	0
証 書 貸 付	442,861	208,937
当 座 貸 越	17,988	52,638
代 理 貸 付 金	41,803	32,986
再 預 託 金	10,035	10,015
外 国 為 替	258	484
外 国 他 店 預 け	258	484
そ の 他 資 産	11,074	11,666
長 期 出 資 金	1,001	1,001
前 払 費 用	7	3
未 収 収 益	6,703	7,613
金 融 派 生 商 品	2	32
そ の 他 の 資 産	3,360	3,014
有 形 固 定 資 産	8,138	7,983
建 物	1,964	1,843
土 地	5,978	5,978
リ ー ス 資 産	12	16
建 設 仮 勘 定	10	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	171	145
無 形 固 定 資 産	401	297
ソ フ ト ウ ェ ア	361	235
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	5	25
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	34	36
繰 延 税 金 資 産	—	—
債 務 保 証 見 返	55	31
貸 倒 引 当 金	△ 1,689	△ 729
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,380)	(△ 352)
投 資 損 失 引 当 金	△ 17,221	△ 18,106
資 産 の 部 合 計	4,404,706	4,661,417

(単位：百万円)

科 目	平成22年中間期末 (平成22年9月30日)	平成23年中間期末 (平成23年9月30日)
(負債の部)		
預 金	4,141,426	4,369,078
当 座 預 金	446	433
普 通 預 金	293,527	306,019
定 期 預 金	3,678,755	3,900,431
保 障 基 金 定 期 預 金	100,530	101,330
そ の 他 の 預 金	68,166	60,863
譲 渡 性 預 金	81	81
借 用 金	34,900	78,000
借 入 金	34,900	78,000
預 託 金	10,035	10,015
外 国 為 替	0	0
そ の 他 負 債	29,459	24,644
未 払 費 用	24,239	19,515
未 払 法 人 税 等	319	1,499
前 受 収 益	16	5
職 員 預 り 金	159	156
金 融 派 生 商 品	157	318
そ の 他 の 負 債	4,566	3,149
賞 与 引 当 金	262	243
退 職 給 付 引 当 金	87	57
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138	89
合 併 支 援 負 担 引 当 金	2,732	—
繰 延 税 金 負 債	13,677	10,525
債 務 保 証	55	31
負 債 の 部 合 計	4,232,855	4,492,767
(純資産の部)		
出 資 金	53,855	53,855
普 通 出 資 金	48,855	48,855
優 先 出 資 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	5,000	5,000
資 本 準 備 金	5,000	5,000
利 益 剰 余 金	77,442	82,539
利 益 準 備 金	16,700	17,200
そ の 他 利 益 剰 余 金	60,742	65,339
特 別 積 立 金	57,950	59,950
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,792	5,389
会 員 勘 定 合 計	136,298	141,395
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,690	27,442
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 138	△ 188
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,552	27,254
純 資 産 の 部 合 計	171,851	168,650
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,404,706	4,661,417

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年中間期	平成23年中間期
	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	23,267	23,544
資金運用収益	20,772	22,190
貸出金利息	2,012	1,645
預け金利息	104	76
コールローン利息	524	244
買現先利息	22	28
有価証券利息配当金	17,542	19,869
再預託金利息	3	3
その他の受入利息	562	321
役務取引等収益	485	498
受入為替手数料	23	24
その他の役務収益	462	474
その他業務収益	1,879	855
外国為替売買益	11	12
国債等債券売却益	1,805	319
金融派生商品収益	55	517
その他の業務収益	7	5
その他経常収益	129	—
その他の経常収益	129	—
経常費用	22,154	18,222
資金調達費用	13,616	11,486
預金利息	13,286	11,126
譲渡性預金利息	38	0
借用金利息	283	285
コールマネー利息	2	0
預託金利息	3	3
金利スワップ支払利息	0	70
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	275	237
支払為替手数料	12	13
その他の役務費用	262	223
その他業務費用	848	986
国債等債券売却損	—	93
国債等債券償還損	848	891
その他の業務費用	0	1
経費	2,592	2,608
人件費	1,495	1,443
物件費	994	1,066
税金	102	98
その他経常費用	4,820	2,903
貸倒引当金繰入額	289	—
投資損失引当金繰入額	777	—
株式等売却損	1,964	2,868
金銭の信託運用損	56	4
その他資産償却	1	1
合併支援負担金	1,732	—
その他の経常費用	—	28

(単位：百万円)

科 目	平成22年中間期	平成23年中間期
	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常利益	1,113	5,322
特別利益	327	99
貸倒引当金戻入益	—	82
投資損失引当金戻入益	—	16
その他の偶発損失引当金戻入益	327	—
特別損失	1	6
固定資産処分損	1	6
税引前当期純利益	1,439	5,415
法人税、住民税及び事業税	449	1,686
当期純利益	990	3,729
前期繰越金	1,802	1,660
当期未処分剰余金	2,792	5,389

○利益率

(単位：%)

項 目	平成22年中間期	平成23年中間期
総資産経常利益率	0.04	0.22
総資産当期純利益率	0.04	0.16
純資産経常利益率	1.69	7.97
純資産当期純利益率	1.50	5.58

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	平成22年中間期	平成23年中間期
資金運用利回	0.92	0.95
資金調達原価率	0.75	0.63
総資金利鞘	0.16	0.32

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成22年中間期	平成23年中間期
1人あたり資金量	13,274	14,231
1人あたり貸出金	1,620	959
1店舗あたり資金量	517,688	546,144
1店舗あたり貸出金	63,194	36,820

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 常勤役員数は期末人員

単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

項 目		平成22年中間期末	平成23年中間期末
基本的項目	出 資 金	53,855	53,855
	うち非累積的永久優先出資金	5,000	5,000
	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	5,000	5,000
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	16,700	17,200
	特 別 積 立 金	57,950	59,950
	次 期 繰 越 金	2,792	5,389
	自 己 優 先 出 資 (△)	—	—
	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
	計 (A)	136,298	141,395
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,419	7,480
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,900	34,900
	計	40,319	42,380
	うち自己資本への算入額 (B)	39,173	39,172
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	46,820	49,944
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第223条を準用する場合を含む。)	145	266
	計 (C)	46,966	50,211
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	128,505	130,357
リスク・アセット	資産 (オン・バランス) 項目	637,646	623,347
	オフ・バランス取引項目	16,187	28,988
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	29,940	31,305
	計 (E)	683,774	683,641
Tier I 比率 (国内基準) = (A) / (E) × 100		19.93	20.68
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (E) × 100		18.79	19.06

- (注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しています。
2. 「一般貸倒引当金」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。
3. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例 (平成20年金融庁告示第79号) に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しないこととしておりますが、平成22年中間期末、平成23年中間期末については、「その他有価証券の評価差損」はありません。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	4,486,732	26,153	4,817,023	26,093
現金	11	—	9	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,189,217	—	2,440,626	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12,879	3	11,907	18
我が国の地方公共団体向け	77,136	—	104,241	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	21,246	10	21,313	10
国際開発銀行向け	15,038	0	15,001	0
我が国の政府関係機関向け	85,476	215	41,373	148
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,390,221	11,028	1,516,753	11,736
法人等向け	421,668	8,679	433,436	8,389
不動産取得等事業向け	52,159	2,086	55,969	2,238
三月以上延滞等	9,433	508	5,354	287
信用保証協会等による保証付	23	0	17	0
出資等	39,244	1,569	33,634	1,345
上記以外	58,279	913	45,123	765
証券化	110,882	979	78,270	638
個々の資産の把握が困難な資産	3,814	157	13,992	514
オペレーショナルリスク	2,395	1,197	2,504	1,252
合計	4,489,127	27,350	4,819,528	27,345

(注)1. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及びリスクウェイトが150%になったエクスポージャー(証券化エクスポージャーを除く)のことです。
- オペレーショナルリスクの算定には、基礎的手法を採用しています。
- 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

資産内容の開示

○リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成22年中間期末	平成23年中間期末	増 減 額
破 綻 先 債 権	15	51	35
延 滞 債 権	3,095	1,218	△ 1,876
3 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	50	329	279
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 (A)	3,161	1,599	△ 1,561
貸 出 金 合 計 (B)	505,558	294,563	△ 210,994
貸 出 金 に 占 め る 割 合 (A / B)	0.6%	0.5%	△ 0.0p

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生、破産、民事再生、清算、手形交換所の取引停止処分等に該当する債務者に対する貸出金であり、自己査定における債務者区分が破綻先に対する貸出金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり、自己査定における債務者区分が実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、上記1および2を除く貸出金であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から3に該当しないものであり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する貸出金の一部です。

○金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成22年中間期末	平成23年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	340	333	△ 7
危 険 債 権	2,825	968	△ 1,857
要 管 理 債 権	50	329	279
不 良 債 権 合 計 (A)	3,217	1,631	△ 1,585
正 常 債 権	503,041	293,704	△ 209,336
金 融 再 生 法 に 基 づ く 開 示 債 権 合 計	506,258	295,335	△ 210,922
担 保 ・ 保 証 等 (B)	2,107	1,465	△ 642
貸 倒 引 当 金 (C)	1,058	81	△ 977
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	3,166	1,546	△ 1,619
担 保 ・ 保 証 等、引 当 金 に よ る 保 全 率 (D) / (A)	98.4%	94.8%	△ 3.5p
貸 倒 引 当 金 引 当 率 (C) / (A - B)	95.4%	49.0%	△ 46.3p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定における債務者区分が破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定における債務者区分が破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権の一部です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に該当する以外のものに区分される債権であり、自己査定における債務者区分が要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権、正常先に対する債権および国ならびに地方公共団体に対する債権です。
5. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	8,954	1.8	49,534	16.8
会 員 外	496,603	98.2	245,029	83.2
代理貸付金	41,803	8.3	32,986	11.2
事業法人等	201,319	39.8	179,392	60.9
そ の 他	253,479	50.1	32,649	11.1
合 計	505,558	100.0	294,563	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般	308	△ 338	377	68
個 別	1,380	517	352	△ 1,027
合 計	1,689	178	729	△ 959

○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	454,582	89.9	252,291	85.6
設 備 資 金	50,975	10.1	42,272	14.4
合 計	505,558	100.0	294,563	100.0

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成22年中間期末	平成23年中間期末
貸出金償却	—	—

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年中間期末				平成23年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	4,771	0.9	—	—	46,290	15.7	—	—
有 価 証 券	7,500	1.5	—	—	7,500	2.6	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	23,077	4.6	—	—	18,911	6.4	—	—
そ の 他	19,647	3.9	—	—	15,034	5.1	—	—
小 計	54,996	10.9	—	—	87,737	29.8	—	—
信用保証協会・信用保険	23	0.0	—	—	17	0.0	—	—
保 証	24,949	4.9	55	100.0	1,257	0.4	31	100.0
信 用	425,589	84.2	—	—	205,551	69.8	—	—
合 計	505,558	100.0	55	100.0	294,563	100.0	31	100.0

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	59,482	11.8	53,842	18.3
農 業 ・ 林 業	9	0.0	7	0.0
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	6	0.0	2	0.0
建 設 業	8,612	1.7	7,289	2.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	7,103	1.4	6,617	2.2
情 報 通 信 業	7,379	1.5	4,592	1.6
運 輸 業 ・ 郵 便 業	16,871	3.3	13,484	4.6
卸 売 業 ・ 小 売 業	19,065	3.8	18,108	6.1
金 融 業 ・ 保 険 業	71,511	14.1	80,983	27.5
不 動 産 業	33,228	6.6	34,476	11.7
物 品 賃 貸 業	4,886	1.0	3,073	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	4,323	0.9	4,310	1.5
宿 泊 業	1,643	0.3	1,115	0.4
飲 食 業	7,057	1.4	5,688	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	11,202	2.2	9,104	3.1
教 育 、 学 習 支 援 業	3	0.0	1	0.0
医 療 、 福 祉	210	0.0	169	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	8,008	1.6	7,875	2.7
国 ・ 地 方 公 共 団 体	214,678	42.5	18,241	6.2
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	4,327	0.8	3,687	1.2
個人（住宅・消費・納税資金等）	25,945	5.1	21,891	7.4
合 計	505,558	100.0	294,563	100.0

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券
 - ・該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成22年中間期末					平成23年中間期末				
	貸借対照表計上額	時価	差 額			貸借対照表計上額	時価	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国 債	20,810	21,910	1,099	1,099	—	20,809	21,828	1,019	1,019	—
地 方 債	8,997	9,363	366	366	—	17,994	18,555	560	564	3
短期社債	34,837	34,837	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	373,840	379,055	5,215	5,289	74	283,204	286,037	2,832	2,870	37
そ の 他	475,107	480,041	4,933	5,869	935	318,056	319,283	1,226	2,356	1,129
合 計	913,593	925,208	11,615	12,625	1,009	640,065	645,704	5,639	6,810	1,170

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

3. 子会社および関連会社株式で時価のあるもの
 - ・該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	平成22年中間期末					平成23年中間期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株 式	202	349	146	146	—	202	508	305	305	—
債 券	1,863,419	1,915,739	52,319	52,325	6	2,391,148	2,436,396	45,248	45,376	128
国 債	1,763,617	1,814,252	50,635	50,637	2	2,228,411	2,271,732	43,320	43,434	114
地方債	67,845	69,478	1,632	1,632	—	85,873	87,586	1,712	1,712	—
短期社債	9,989	9,989	—	—	—	20,910	20,910	—	—	—
社 債	21,966	22,018	51	55	4	55,952	56,167	215	230	14
そ の 他	616,975	615,895	△ 1,079	6,415	7,494	932,740	927,108	△ 5,632	3,644	9,277
合 計	2,480,597	2,531,984	51,386	58,888	7,501	3,324,090	3,364,013	39,922	49,327	9,405

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

なお、国債のうち変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額 (単位：百万円)

		平成22年中間期末	平成23年中間期末
満期保有目的の債券	債 券	—	—
	そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式		2,878	2,878
そ の 他 有 価 証 券	債 券	—	—
	株 式	294	294
	そ の 他	54,262	57,328

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年中間期末		平成23年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の 金銭の信託	943	△ 56	1,423	△ 76

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年中間期末					平成23年中間期末				
	取得 原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得 原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他の 金銭の信託	3,844	4,211	367	367	—	—	—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店 頭	為 替 予 約	平成22年中間期末				平成23年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	5	—	0	0	6	—	0	0
	合 計			0	0			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

(2) 有価証券関連取引

(単位：百万円)

		平成22年中間期末				平成23年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション								
	売 建	—	—	—	—	51,286	—	△ 12	△ 12
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物								
	売 建	1,425	—	△ 9	△ 9	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数先物								
	売 建	90	—	△ 2	△ 2	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
売 建	377	—	0	0	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△ 11	△ 11			△ 12	△ 12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(3) その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成22年中間期末			平成23年中間期末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	20,000	20,000	△139	20,000	20,000	△ 274
合 計					△139			△ 274

(注) 1. 上記は繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) その他のデリバティブ取引

・該当ありません。